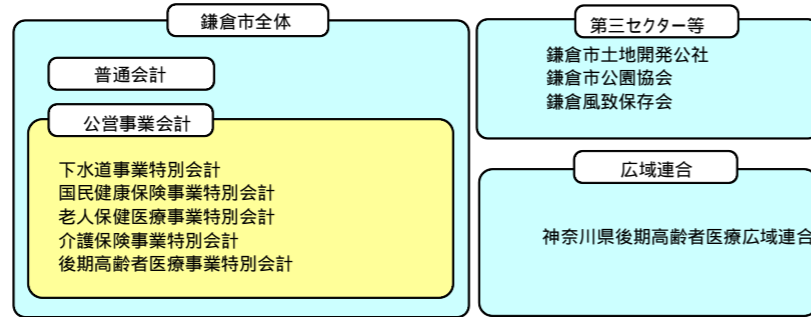


平成 22 年度 鎌倉市決算財務書類【 連 結 】 概要版

〔 連結対象の範囲 〕

鎌倉市の連結の範囲は右の図のとおりです。



連結財務書類 4 表は、連結対象の各会計、関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を 1 つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

< 連結貸借対照表（バランスシート） > の説明

<b>資産の部</b>	<b>3582 億円</b>	<b>負債の部</b>	<b>1190 億円</b>
市と連結対象団体が所有している財産の内容と金額です。		地方債や将来支払われる職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。下水道事業会計の地方債を合算しています。	
<b>【内訳】</b>		<b>純資産の部</b>	<b>2392 億円</b>
公共資産	3425 億円	現在までの世代が既に負担してきた部分です。下水道事業会計及び介護保険事業会計の資産評価差額を合算しています。	
下水道事業の浄水場施設や配水管などを合算			
投資等	89 億円		
基金、出資金など			
流動資産	67 億円		
現金・預金などを合算			
	<b>うち、資金 64億円</b>		

金額は分かりやすく表示するため、億単位で表示しています。内訳の合計は一致しません。

**ポイント！**

連結後の資産は 1,003 億円増加し、3,582 億円となりました。市民 1 人あたりの資産は 202 万 2 千円となります。

負債は 565 億円増加し、1,190 億円となりました。市民 1 人あたりの負債は 67 万円となります。

純資産は 438 億円増加し、2,392 億円となりました。連結後の資産全体の 66.8% を占めています。

< 連結資金収支計算書 > の説明

資金収支計算書の考え方を連結対象団体にも適用して作成しました。現金主義により作成するため第三セクター等などの発生主義を採用している団体は、発生を根拠とした金額ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた現金の額へ決算書類の組み替えを行っています。

期首(21年度末) 資金残高 59 億円

経常的収支 86 億円

公共資産整備収支 24 億円

投資・財務的収支 105 億円

期末(22年度末) 資金残高 64 億円

**ポイント！**

普通会計と比較し、経常的収支額は 5 億円減少、公共資産整備収支額は 42 億円増加、投資・財務的収支額は 24 億円減少しました。その結果、期末資金残高は 64 億円になり 5 億円の資金の増加となりました。

連結後においては、財政調整基金等も資金に含めるため、普通会計の資金収支計算書とは金額が異なります。

期末資金残高（64 億円）が貸借対照表の資産の部、流動資産内の「うち資金」と一致します。

< 連結純資産変動計算書 > の説明

連結ベースで市の純資産がどのように増減したかを示します。

期首(21年度末) 純資産残高 2,831 億円

当期変動高 439 億円

**【内訳】**

純経常行政コスト 622 億円

財源の調達 631 億円

資産評価替えによる変動額 448 億円

期末(22年度末) 純資産残高 2,392 億円

< 連結行政コスト計算書 > の説明

行政コスト計算書の考え方を連結対象団体にも適用して作成しました。

経常行政コスト (A) 956 億円

**【内訳】**

人にかかるコスト 151 億円

職員給与・退職手当など

物にかかるコスト 182 億円

光熱水費・修繕費・減価償却費など

移転支的コスト 588 億円

生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金・繰出金など

その他のコスト 35 億円

地方債の利子など

経常収益 (B) 335 億円

施設の使用料や手数料など、行政サービスの提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト

(A) - (B) 622 億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

**ポイント！**

普通会計と比較し、移転支的コストが 399 億円増加しています。市が実施する福祉目的事業の中には、国民健康保険特別会計などの特別会計等で行うものも多いためです。

純経常行政コスト（622 億円）が純資産変動計算書の内訳に逆符号となって一致します。

**ポイント！**

普通会計と比較し、財源の調達は 159 億円増加しています。特別会計の福祉目的事業における補助金収入額が合算されたものです。又、資産評価替えによる変動額が 186 億円減少しています。これは、下水道事業及び介護保険事業の金額が合算されたものです。

期末純資産残高は、438 億円増加し、2,392 億円となります。